

日本労働年鑑 第26集 1954年版
The Labour Year Book of Japan 1954

第二部 労働運動

第二編 労働組合運動

第六章 世界の労働運動

第一節 労働者の生活と労働の諸条件の変化

一九五二年には、資本主義国、植民地、従属国の労働者は、再軍備の増大、諸民族の従属化と、戦争政策の結果としてあらわれた世界的な過剰生産恐慌—消費財生産部門、農業を中心にはじまり、一九五二年をつうじて、ほとんどすべての生産部門におよぼうとしている—とをつうじて、搾取を強化され、生活水準をひき下げられた。

これに反して、社会主義国、人民民主主義諸国では、労働者階級が国家の権力をとり、あるいは、国家の指導力となって、経済建設をすすめた結果、五一年にひきつづいて、これらの諸国の労働者の生活水準は不断にたかめられた。

実質賃金

資本主義国、植民地、従属国では、過剰生産恐慌が発展しており、このため卸売物価指数は低落しているにもかかわらず、軍拡政策の強行は小売物価指数の低落をくいとめたばかりか、これを逆に上昇させ、労働者の生計費を騰貴させている。

また過剰生産恐慌の発展にともない、一時的に生計費指数が低下したばかり、一部の諸国では名目賃金がひき下げられた場合さえみられる。
こうして、全般的にみて、これらの諸国では、労働者のうけとる実質賃金は、五一年よりもさらに低下したのである。

繊維、皮革産業を中心に、一九五二年年頭からとくに顕著にあらわれた消費財部門の過剰生産恐慌は、年央以後、電気機械、機械、車輛、化学、ゴム、製紙、油脂等ほとんどすべての生産部門におよび、それにつれて、原料品を中心に世界の卸売物価は年間をつうじて低落を示したが、それにもかかわらず、資本主義国、植民地、従属国では、軍備費がますます増加され、そのうえ、多くの国で、軍拡政策による国際収支の破綻を回避する目的で民需品の輸入削減が行われたため、民需品の小売物価はなお年間をつうじて上昇を示し、労働者の生計費は騰貴し、しかも、労働者の賃金の増加率は、生計費の騰貴率に追いついていない。

次表は、国連統計によってみた、若干の資本主義国の生計費指数であるが、五二年末の生計費指数を五一年に比べると、オーストラリアで二七ポイント、フランスで一五ポイント、西ドイツで二ポイント、イギリス—二ポイント、アメリカ三ポイント、イタリア六ポイント、インド六ポイントの上昇をしめしている。

この五二年に示された生計費の年間上昇率については二つの点が注目される。

第一は、生計費の騰貴率が一九五一年度にみられたよりも少かったからといって、それが労働者階級の生活水準に与えた影響は、決してそれだけ少かったとはいえないことである。すなわち、一九五二年前における実質賃金の切り下げは、すでに生活必需品にたいする大衆の購買力にいちじるしい影響を与える程度にまですすんでおり、そこからすでに、これらの商品の生産部門で、過剰生産恐慌が發展している。五二年における実質賃金の切下げは、このことを前提として、そのうえさらにおこなわれているのだということに注目する必要がある。

第二に、このように、五二年中、労働者階級は、インフレーションを通じて、実質賃金を切り下げられたのであるが、それにもかかわらず、この生計費の騰貴率の減少は、いわゆる戦争恐慌のさなかで、労働者階級にたいする搾取が、インフレを通じて行われるよりもむしろ、合理化による労働強化、失業、増税などをつうじて行われる方向へと向いつつあることを示している。

増税の指標としては、北大西洋条約参加諸国の軍事費が、一九四九—五〇年度、一九五〇—五一年度、一九五—五二年度、一九五二—五三年度とすすむにつれて、一九三億ドル、三〇七億ドル、五九六億ドル、七四八億ドルという具合に増加していることを挙げれば充分であろう。

なお、アメリカで物価騰貴と増税によつて、実質賃金がいかに切下げられているかについて、アメリカの労働組合は、一九四九年から五二年までのあいだに平均賃金は一年一五〇ドルの割合で減少したと計算しており、これに家賃、地代、医療費、交通費等の値上りを考えれば減少分はもっとひどいとみている。

またアメリカの繊維産業では五二年春に労働者の時間給が不況を理由に七・五—八・五セント切下げられ、農業機械製作にあたるインターナショナル・ハーヴェスターでもまた四か月のストライキののち、一〇—一五%の賃下げが行われた。

イギリスでは、政府の統計によると、五一年と五二年の各一年間における名目賃金、小売物価、食糧品価格の上昇率は次の通りである。

	賃金率の増加	全小売物価指数の上昇	食料品価格指数の上昇
一九五〇年—二月			
一九五一年—二月	一〇・五%	一二%	一六%
一九五一年—二月			
一九五二年—二月	五・六%	五・七%	一三%

すなわち、五二年には名目賃金は小売物価指数の上昇にほとんどおぐれてはいない。だが、それにかかわらず、五二年に賃金は五一年に失った分をとりかえしていないばかりか、食料価格の騰貴にははなはだしい立ちおくれを示している。

こうした実質賃金の低下は、さきにみたような、大衆購買力の甚しい低下となってあらわれているのである。

なお、実質賃金の切下げは、婦人の場合に、男女の差別待遇を通じていっそう甚しくおこなわれ、いわば男女の差別待遇がたとえばアメリカでの黒人にたいする人種的差別待遇と同じく、賃金切下げのテコに使われていることを指摘する必要がある。

婦人参政権を最初に認めたことを誇りとしているスカンジナヴィア諸国でも、男女の賃金の差は、スウェーデン、ノルウェー、デンマークで三〇—四〇%、フィンランドで一七%に達した。イギリスでは、一九五〇年四月には婦人の賃金は男子の賃金の五五・二%であったのが、一九五二年四月には五三%に低下している。イタリアでは、労働組合婦人委員会とイタリア婦人同盟が実施した調査によると、男女の賃金差は平均二〇—三〇%に達している。フランスでは、男女の賃金差は一九五〇

年の八%から五二年の一五%へと漸次拡大する傾向をしめしている。西ドイツでは、婦人の賃金は男子の賃金を三五%も下廻り、しかも三五才以上の婦人労働者の六四%までが失業している。アメリカでは、婦人の賃金は平均して男子の賃金の五五%に達したにすぎない。

五二年をつうじて資本主義世界の労働者階級がいかに窮乏化したかについて、参考になるのは、アメリカをはじめ西欧諸国における生活必需品の消費高の減少である。戦前の水準に比べてアメリカでは、五二年の一人当消費量は、バターは四六%、牛肉は一四%、小麦は一六%だけ低下しており、イギリスでは、バターは五四%、缶詰魚肉五二%、米四〇%、砂糖一九%だけ、それぞれ低下している。また、イギリスの数百万の労働者は、五二年には、配給制の食糧さえ買えなくなっている。たとえば、一食分にしかあたらず週一回の肉の配給をこたわるものが、八月には一八万八〇〇〇、一〇月には一九二万六〇〇〇、一二月には二三一万八〇〇〇に達していることが、これを明白に示している。

また繊維製品、靴の消費高は、国連欧州経済委員会の統計によると、一九四九年に比べて一九五二年第一・四半期には、フランスとデンマークで一三%、ベルギーで二二%、スウェーデンで二三%、イギリスで二六%、オランダで二七%、オーストリアで三七%減っている。

この間、五二年をつうじて、独占資本の利潤は、なお巨大な額にのぼった。

アメリカでは、五二年中には、長期間にわたった鉄鋼ストライキと繊維産業部門での過剰生産恐慌の影響を受けて、会社利潤の総額(税差引後)は、未曾有の高水準に達した五一年をやや下廻ったが、それでもなお四一五億ドルという巨額を示し、しかも株式配当額は、五一年水準を上廻った。

イギリスでは、シティ筋の新聞は会社利潤の増加率が減少したと不満をのべており、事実一九五一年に示された年間利潤増加率二五%にはおよばなかったが、それでもなお、フィナンシャル・タイムズ紙が調査した三〇〇〇諸会社の五二年度の利潤は、前年を一・五%上廻っている。

フランスでは、国民所得のうち、賃金の占める割合は、一九三八年の四五%から、一九五二年の三〇%へと減少しているのにたいして、資本家の利潤の占める割合は、三八年の三五%から五二年の五二%へとふえている。

社会主義、人民民主主義の国では、五二年中、労働者のうけとる賃金は次のような増加をしめし、それぞれ労働者の生活水準は高まった。

ソ同盟では、主として物価引下の形による実質賃金の引上げにより、労働者と事務員の所得は前年より一人あたり七%、農民のそれは八%ふえた。このことは、五二年中に、恐慌をしらぬソ同盟の経済が、総工業生産高一%、小麦収穫高二三%という生産増加に示されたような発展をとげたこと、そしてこの生産増加により国民所得が一%ふえ、この国民所得の増加がそのまま、労働者、農民の所得の増加となってあらわれたことによるのである(但し、国民所得の四分の一は、社会主義生産の拡大と全社会的必要の充足にあてられた)。そしてこの実質賃金の増加は、五二年に、国営商業、協同組合商業を通じての国民の消費物資購入高が前年に比べて一〇%増加し、コルホーズ市場での購入高もまた増加したということに明瞭にうつしだされている。

人民民主主義諸国では、工業生産高は前年に比べて、ポーランド二%、チェコスロヴァキア一八%、ブルガリア一八%、ハンガリー二三・六%、ルーマニア二三%だけ、それぞれ増加し、また穀物収穫高は、ハンガリーをのぞいてポーランド四%、ブルガリア一・三%という具合に、それぞれ増加した。このような工業と農業の発展に応じて、五二年の国民所得は、五一年に比べて、ポーラン

ドで一〇%、チェコスロヴァキアで一五%と、各国とも増加し、賃金ファンドもチェコスロバキア一%、ハンガリー二三・五%と、いずれも前年よりふえた。消費物資の供給状況も改善され、五二年名にハンガリーでは配給制が完全になくなり、ブルガリアでも切符制が廃止された。小売商品販売高も各国ともにふえ、ブルガリアでは増加率二二・二%をしめし、チェコスロヴァキアでは、五一年に比べてパン一〇%、菓子類二三%、肉および肉製品二%、動物性油九%、腕時計、懐中時計一六%、家具三〇%、自転車三%といずれも増加した。

中国では五二年中に土地改革を完了したほか、工業生産の面では、石炭をのぞいて各部門とも、戦前水準を突破し、鉄鋼一一四%、鋼塊一五五%、鋼一六七%、石炭九〇%、電力一一五%、セメント一四八%、綿糸一四四%、綿布一六一%、紙二三四%、小麦粉一〇六%、石油一三六%という数字を示した。このような生産増加にともない、五二年の労働者の平均賃金は前年に比べて六〇%、一九四九年に比べて一二〇%の増加をしめした。中国労働者の実質賃金の増加は、五二年の購買力の増加になによりもよく示されており、前年に比べて、国営商業の総販売額は、六〇・九三%、協同組合販売額は一六〇%、国営企業協同組合ならびに私営工商業営業総額は三九・七三%ふえている。

日本労働年鑑 第26集 1954年版

発行 1953年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1954年版(第26集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
